



平成17年3月期（第3期）中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jfe-holdings.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 今井 賢一郎 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,237,004	10.4	186,110	69.2	185,737	100.2
15年9月中間期	1,120,391	1.0	109,983	119.9	92,786	254.0
16年3月期	2,473,725		253,605		218,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	34,158	24.2	58.95	57.05
15年9月中間期	45,036	155.7	78.48	-
16年3月期	106,872		185.84	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 7,560百万円 15年9月中間期 5,398百万円 16年3月期 6,498百万円
 期中平均株式数(連結)16年9月中間期 579,405,734株 15年9月中間期 573,839,413株 16年3月期 575,057,761株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,597,848	774,844	21.5	1,329.73
15年9月中間期	3,703,138	655,715	17.7	1,142.80
16年3月期	3,724,441	746,298	20.0	1,289.54

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 582,707,925株 15年9月中間期 573,782,212株 16年3月期 578,728,187株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	128,446	44,863	89,600	71,442
15年9月中間期	105,134	42,132	73,671	74,194
16年3月期	357,077	135,068	229,258	77,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 235社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 43社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)26社 (除外)18社 持分法 (新規)5社 (除外)2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

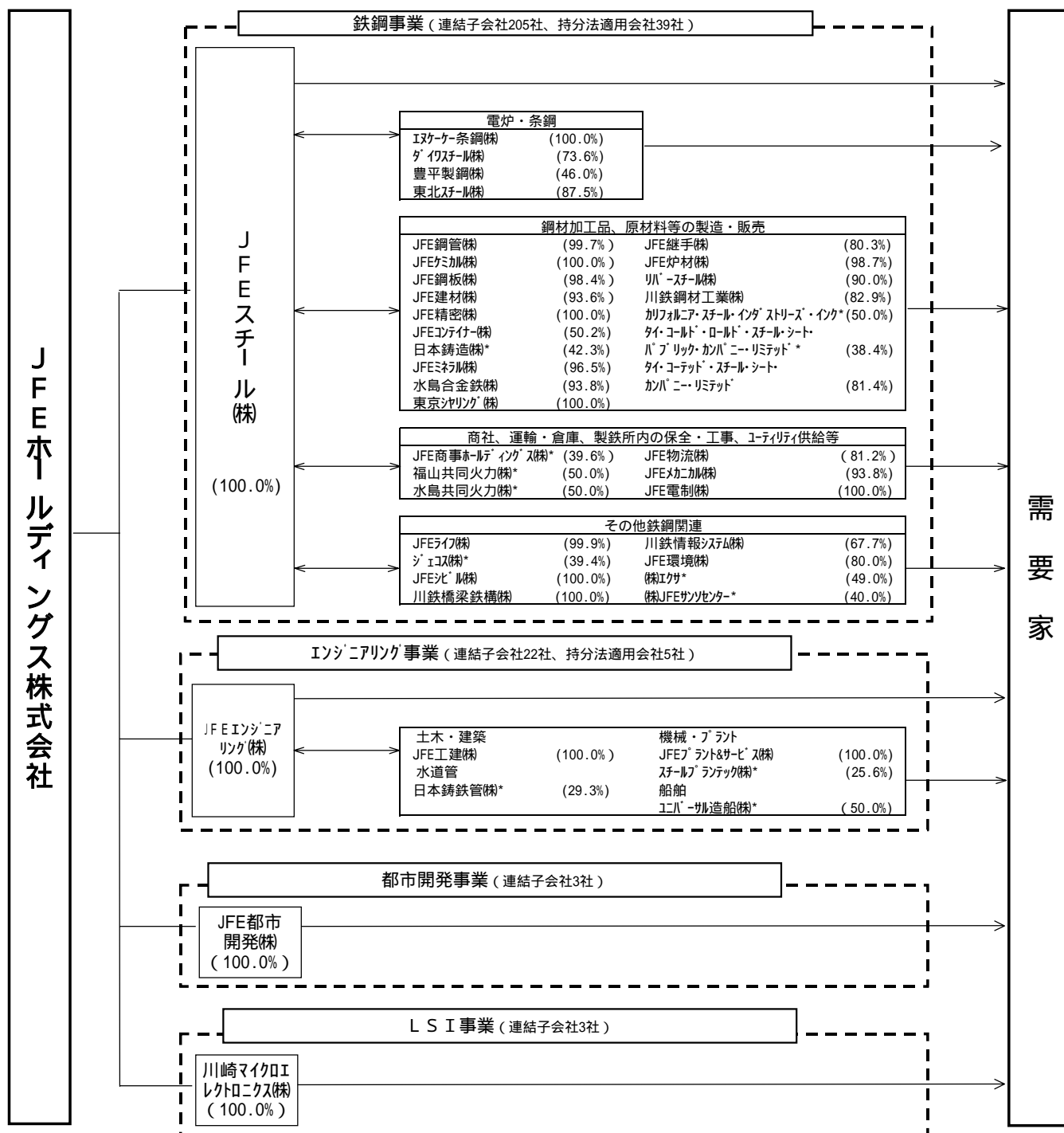
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,820,000	445,000	430,000	140,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240円 26銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「8. セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研(株)(100.0%)、(株)JFEファイナンス(100.0%))あります。

(注) 1. —→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。

3. () 内は議決権の所有割合を示しており、間接所有割合を含んでおります。

4. 前頁に記載した会社のうち、国内の証券市場に公開している会社は、以下のとおりであります。

豊平製鋼(株)	(札証)	ジェコス(株)	(東証 1 部)
JFEコンテイナー(株)	(大証 2 部)	川鉄情報システム(株)	(東証 2 部)
日本鑄造(株)	(東証 2 部)	日本鑄鉄管(株)	(東証 1 部)
JFE商事ホールディングス(株)	(東証 1 部、大証 1 部)		

5. JFEミネル(株)は、川鉄鉱業(株)と鋼管鉱業(株)が平成16年7月1日に統合し発足したものであります。

6. 東京シリング(株)と川鉄鋼材工業(株)は、平成16年10月1日に統合し、JFE鋼材(株)として発足しております。

7. JFE商事ホールディングス(株)は、平成16年8月2日川鉄商事(株)が株式移転をして設立した持株会社であります。
同社は、平成16年10月1日に傘下の川鉄商事(株)およびエスケートレーディング(株)を事業分野ごとに再編・統合しております。

8. ジェコス(株)は、川商ジェコス(株)が平成16年7月1日に会社名を変更したものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」等を目指してまいります。

(2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成15年1月、JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定し、財務上の最大の課題である安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せたキャッシュ・フローの極大化により有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図っております。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、各事業の競争力を強化し、強靱な事業構造の構築に努めております。

各事業におきましては、事業の環境と特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率(ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

【各事業の主要施策】

・鉄鋼事業

国内、輸出とも引き続き堅調な需要環境の中で、技術優位性を有するオンリーワン、ナンバーワン商品の構成割合の拡大を通じて収益向上を図ってまいります。さらにグローバル戦略として、海外の鉄鋼会社との中長期的な提携関係に加え、今後の需要増加が見込まれる中国市場への取り組み等により、安定的な収益の確保を図ってまいります。また、鉄鋼原料に関しては、新規鉱山開発への投資を積極的に推進し、原料の長期的かつ安定的な確保およびコスト負担の抑制をめざしてまいります。

・エンジニアリング事業

今後も厳しい受注環境が続くと思われませんが、マネジメントの更なる改善や固定費削減による組織の効率化に引き続き取り組むとともに、主力商品のシェア拡大、新規市場の開拓、新規商品の市場投入等を強化してまいります。また、2004年4月に発足した「国際事業センター」において、厳格なリスク管理と採算管理のもと、海外大型プロジェクトの受注に取り組んでまいります。

・都市開発事業

大規模社有地開発である「横浜山の内開発プロジェクト」において、超高層マンション「コトハーバータワーズ」の販売活動を積極的に推進するとともに、首都圏を中心とする高品質で独自性の高い分譲マンション事業に引き続き取り組んでまいります。

・L S I 事業

デジタル家電向け製品の販売数量の減少が見込まれる中、国内、アジアおよび中東のマーケットにおいて新規開発案件の受注を積極的にすすめてまいります。

さらに、環境保全につきまして、これまで培ってきた鉄鋼・エンジニアリングの技術を総合的・相乗的に発揮し、温暖化・資源循環・エネルギーなど、地球環境の諸問題の解決に取り組み、環境と調和した豊かな社会づくりを目指していくとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行はもとより、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

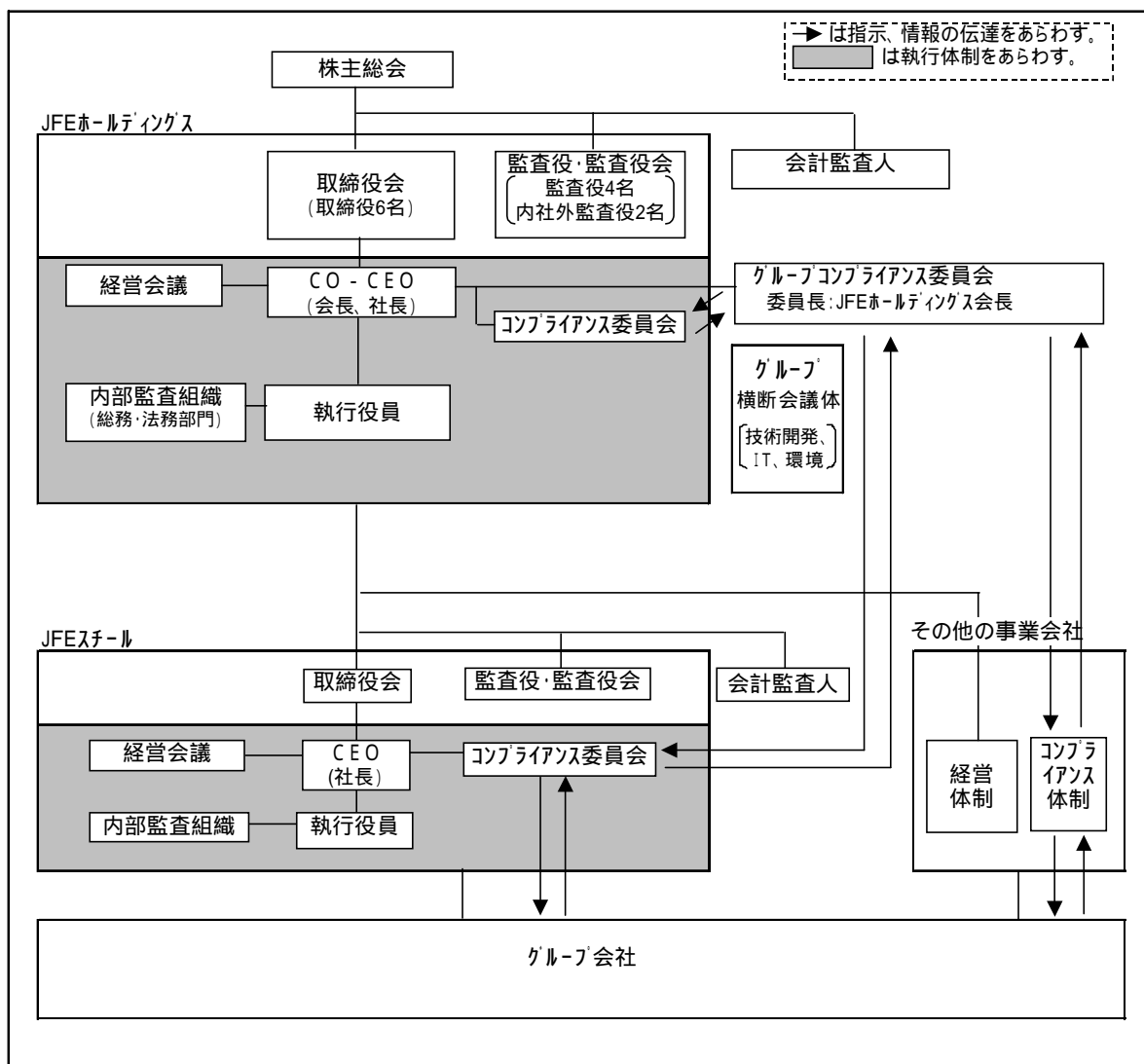
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制にもとづき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理をはかるとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

持株会社であるJFEホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 経営体制及びコンプライアンス体制の関係図



() 経営体制・内部統制

a) 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確に決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております(JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1~2回/月開催)。

b) 業務執行

JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

<連結>

また、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による、最適な品種・事業運営を狙いとしまして、JFEスチール(株)におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング(株)では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の技術開発、IT、環境の課題につきましては、グループ横断会議体にて審議しております。

なお、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等は、リスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要なリスク課題につきましては、経営会議等で、対応方針を審議する体制をとっております。

c)内部監査等

JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)・川崎マイクロエレクトロニクス(株)および重要なグループ会社において内部監査組織を設置することにより、グループ全体としての内部監査を行う仕組みを構築し、監査役とも情報を共有しつつ、業務執行に対するチェック・内部牽制を実施しております。

また、秘密情報の保護につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。

()コンプライアンス体制

JFEグループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において、社会のルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

JFEグループとして、コンプライアンスを具体的に実践していくため、「JFEグループコンプライアンス委員会」を設置するとともに、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

さらに、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当上半期の概要

当上半期のわが国経済は、民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加する等、堅調に回復してまいりました。

このような経済環境の中で、JFEグループは、第1次中期経営計画の諸施策を前倒しで実行することにより、グループ全体での収益拡大に取り組んでまいりました。

事業別の当上半期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、世界的な景気回復を背景とする堅調な鋼材需要のもと、鋼材販売数量は高水準で推移し、鋼材販売価格につきましても、高付加価値製品比率の向上を含め改善を進めたことから、売上高は1兆1,144億円と前年同期に比べ増収となりました。経常利益につきましても、原料価格上昇の影響はあるものの、販売数量増加、販売価格の改善およびコスト削減により、1,911億円となり、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費を中心とするコスト削減等の懸命な収益改善活動に取り組んだものの、下期に売上が集中するという事業特性に加え、市況悪化の影響により、売上高は1,024億円、経常損失は70億円となり、前年同期を下回りました。

都市開発事業におきましては、分譲マンション事業等が順調に推移したことにより、売上高は102億円、経常利益は6億円となり、前年同期と比べ増収増益となりました。

LSI事業におきましては、デジタルカメラ向け製品の売上が伸び悩んだことに加え、液晶パネルおよび携帯電話市場が調整局面に入ったことにより、売上高は185億円、経常利益は15億円となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は1兆2,370億円、経常利益は1,857億円となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

また、グループの財務体質の改善とバランスシートの透明性確保のために、「固定資産の減損に係る会計基準」(減損会計)を当期より適用することといたしました。これに伴ない、固定資産減損損失740億円を特別損失として計上いたしましたこと等から、税金等調整前中間純利益は817億円となり、中間純利益は341億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、実施しないこととさせていただきます。

当上半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,284億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として448億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは835億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては896億円の支出となりました。なお、財務体質改善を一層加速することを目的とした発行総額1,000億円の転換社債型新株予約権付社債の発行により、社債残高は595億円増加しました。

この結果、当上期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ977億円減少し、1兆7,397億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ57億円減少し、714億円となりました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、国内民間需要が堅調に推移していることから、中国経済、原油価格、為替等不透明要素はあるものの、当面は現状を維持していくものと思われます。

このような状況の中、通期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、原料価格上昇の影響はあるものの、鋼材販売価格の改善及びコスト削減により、前期に比べ大幅な増益となる見通しであります。エンジニアリング事業は、固定費削減に加え、環境事業等の売上が増加することにより、前期に比べ増収・増益となる見通しであります。都市開発事業は、分譲マンションの販売増などもあり前期に比べ増収・増益となる見通しであります。L S I事業は、デジタルカメラ向け製品の販売減により前期に比べ減益となる見通しであります。

この結果、通期の連結業績見通しは、売上高は2兆8,200億円、経常利益は4,300億円となり、前期に比べ大幅な増益となる見通しであります。特別損失として740億円の固定資産減損損失を計上するものの、当期純利益は1,400億円となり、前期を上回る見通しであります。

なお、通期の単独業績見通しにつきましては、事業会社からの受取配当金293億円が含まれております。この結果、通期の営業収益は370億円、経常利益および当期純利益は300億円となる見通しであります。

また、フロー収益に加え、資産処分の促進等資産圧縮によりキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進し、連結ベースでの借入金・社債等の残高は1兆4,800億円となり、前期末残高に比べ、3,600億円程度減少する見通しであります。

第1次中期経営計画の財務目標につきましては、2004年度において、そのほとんどを達成する見通しであります。

(参考) 連結財務目標

	【中期計画】 平成17年度 (2005年度)	【通期見通し】 平成16年度 (2004年度)
経常利益	2,500億円	4,300億円
JFEスチール	2,300億円	4,200億円
JFEエンジニアリング	160億円	75億円
売上高経常利益率(ROS)	10%	15.2%
JFEスチール	11%	17.4%
JFEエンジニアリング	4%	2.0%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%	12.3%

総資産残高	3兆4,600億円	3兆6,000億円
有利子負債残高	1兆6,000億円	1兆4,800億円
株主資本	8,300億円	9,000億円

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 中間
売上高経常利益率(ROS)			4.3%	8.8%	15.0%
総資産金利前経常利益率(ROA)			3.7%	6.5%	10.8%
借入金・社債等残高			20,571億円	18,374億円	17,397億円
D / Eレシオ			346.0%	246.2%	224.5%
株主資本比率			15.5%	20.0%	21.5%
時価ベースの株主資本比率			22.5%	44.2%	50.9%
債務償還年数			8.5年	5.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ			5.9倍	11.9倍	11.2倍

- (注) 売上高経常利益率(ROS) : 経常利益 / 売上高
 総資産金利前経常利益率(ROA) : (経常利益 + 支払利息) / 総資産(*1)
 なお、中間期においては年率に換算
 借入金・社債等残高 : 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計値
 D / Eレシオ : 借入金・社債等残高 / 株主資本
 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(*2) / 総資産
 債務償還年数 : 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(*3)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)
- *1. (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2
 *2. 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。
 *3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。
 *4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。
- 当社は、平成14年9月27日設立のため、平成14年3月期以前についての指標はありません。

4 . 中間連結損益計算書

科 目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	%	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	%		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	%
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業 損益 の 部	売 上 高	1,120,391	100.0	1,237,004	100.0	116,613	2,473,725	100.0
	(鉄 鋼 事 業)	(1,004,205)		(1,114,424)		(110,219)	(2,103,921)	
	(エンジニアリング事業)	(103,713)		(102,437)		(1,276)	(339,445)	
	(都 市 開 発 事 業)	(9,084)		(10,238)		(1,154)	(26,238)	
	(L S I 事 業)	(19,886)		(18,510)		(1,376)	(40,488)	
	(消 去 又 は 全 社)	(16,498)		(8,606)		(7,892)	(36,368)	
	売 上 原 価	862,754		906,709		43,955	1,918,334	
	販売費及び一般管理費	147,652		144,184		3,468	301,785	
	営 業 費 用	1,010,407		1,050,894		40,487	2,220,119	
	営 業 利 益	109,983	9.8	186,110	15.0	76,127	253,605	10.3
営業外 損益 の 部	受取利息及び配当金	3,491		3,922		431	6,020	
	そ の 他 の 収 益	18,015		23,887		5,872	39,148	
	営 業 外 収 益	21,507		27,810		6,303	45,169	
	支 払 利 息	15,772		11,433		4,339	28,296	
	そ の 他 の 費 用	22,932		16,749		6,183	52,105	
	営 業 外 費 用	38,704		28,183		10,521	80,402	
	営 業 外 損 益	17,197		372		16,825	35,232	
経 常 利 益	92,786	8.3	185,737	15.0	92,951	218,372	8.8	
(鉄 鋼 事 業)	(96,484)		(191,169)		(94,685)	(208,512)		
(エンジニアリング事業)	(5,792)		(7,047)		(1,255)	(5,446)		
(都 市 開 発 事 業)	(536)		(678)		(142)	(1,390)		
(L S I 事 業)	(2,092)		(1,567)		(525)	(4,508)		
(消 去 又 は 全 社)	(535)		(630)		(95)	(1,485)		

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
(特別損益の部)							
投資有価証券売却益	-		9,708		9,708	3,611	
特別利益	-		9,708		9,708	3,611	
固定資産売却損	-		8,944		8,944	2,248	
固定資産関係損	-		17,041		17,041	6,563	
固定資産減損損失	-		74,010		74,010	-	
投資有価証券等評価損	2,549		1,500		1,049	2,300	
退職給付引当金繰入額	11,333		11,077		256	22,828	
工事和解損失	-		1,160		1,160	-	
関係会社厚生年金基金脱退損	1,596		-		1,596	1,621	
特別損失	15,478		113,733		98,255	35,562	
税金等調整前中間(当期)純利益	77,307	6.9	81,712	6.6	4,405	186,422	7.5
法人税、住民税及び事業税	10,663		64,938		54,275	23,721	
法人税等調整額	20,759		17,229		37,988	53,532	
少数株主損益	847		155		1,002	2,296	
中間(当期)純利益	45,036	4.0	34,158	2.8	10,878	106,872	4.3

5 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	581,020	600,497	19,477	581,020
株式交換による増加	-	-	-	18,986
自己株式処分差益	63	5,866	5,803	490
資本剰余金増加高	63	5,866	5,803	19,477
資本剰余金中間期末(期末)残高	581,083	606,363	25,280	600,497
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	48,118	53,558	101,676	48,118
中間(当期)純利益	45,036	34,158	10,878	106,872
合併による増加	-	-	-	20
連結範囲変更による増加	-	748	748	4,489
持分変動による増加	701	-	701	885
土地再評価差額金取崩による増加	-	2,016	2,016	-
利益剰余金増加高	45,738	36,923	8,815	112,266
配 当 金	8,606	17,362	8,756	8,606
役 員 賞 与	29	4	25	31
連結範囲変更による減少	734	-	734	1,165
土地再評価差額金取崩による減少	242	-	242	222
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	159	258	99	562
利益剰余金減少高	9,773	17,625	7,852	10,589
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,154	72,856	85,010	53,558

6. 中間連結貸借対照表

科 目	平成16年3月末	平成16年9月末	増 減	平成15年9月末	科 目	平成16年3月末	平成16年9月末	増 減	平成15年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,104,803	1,128,171	23,368	1,103,136	流動負債	1,324,298	1,311,813	12,485	1,248,115
現金及び預金	77,388	71,665	5,723	74,334	支払手形及び買掛金	463,714	372,028	91,686	396,672
受取手形及び売掛金	447,315	401,960	45,355	351,190	短期借入金	444,033	382,934	61,099	369,541
棚卸資産	457,493	530,530	73,037	528,321	コマーシャル・ペーパー	-	79,000	79,000	110,000
繰延税金資産	40,204	38,896	1,308	68,113	一年内償還社債	70,500	100,000	29,500	60,500
その他	84,077	86,575	2,498	83,890	その他	346,051	377,850	31,799	311,401
貸倒引当金	1,676	1,457	219	2,713	固定負債	1,619,785	1,474,932	144,853	1,754,757
固定資産	2,619,632	2,469,614	150,018	2,599,992	社 債	481,000	411,000	70,000	441,000
有形固定資産	2,013,638	1,879,360	134,278	2,039,058	新株予約権付社債	-	100,000	100,000	-
建物及び構築物	540,826	513,426	27,400	555,566	長期借入金	841,871	666,793	175,078	1,014,413
機械装置及び運搬具	825,507	789,537	35,970	831,657	退職給付引当金	130,795	137,987	7,192	125,975
土地	591,532	524,783	66,749	593,212	特別修繕引当金	51,002	46,724	4,278	54,812
建設仮勘定	35,052	30,321	4,731	37,796	その他	115,116	112,426	2,690	118,555
その他	20,719	21,290	571	20,825	負債合計	2,944,084	2,786,746	157,338	3,002,872
無形固定資産	61,431	60,442	989	56,293	(少数株主持分)				
投資その他の資産	544,562	529,811	14,751	504,641	少数株主持分	34,058	36,257	2,199	44,549
投資有価証券	357,645	341,849	15,796	302,116	(資本の部)				
繰延税金資産	77,429	87,230	9,801	93,276	資本金	100,000	100,000	-	100,000
その他	133,330	120,866	12,464	136,424	資本剰余金	600,497	606,363	5,866	581,083
貸倒引当金	23,842	20,134	3,708	27,176	利益剰余金	53,558	72,856	19,298	12,154
繰延資産	5	62	57	8	土地再評価差額金	16,273	14,331	1,942	15,669
					その他有価証券評価差額金	35,623	38,592	2,969	18,070
					為替換算調整勘定	52,304	51,901	403	45,471
					自己株式	7,349	5,398	1,951	1,481
					資本合計	746,298	774,844	28,546	655,715
資産合計	3,724,441	3,597,848	126,593	3,703,138	負債、少数株主持分及び資本合計	3,724,441	3,597,848	126,593	3,703,138

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	77,307	81,712	4,405	186,422
減 価 償 却 費	92,972	86,806	6,166	185,684
引 当 金 の 増 減 額	1,114	1,672	558	2,364
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,491	3,922	431	6,020
支 払 利 息	15,772	11,433	4,339	28,296
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	9,708	9,708	3,611
固 定 資 産 売 却 損	-	8,944	8,944	2,248
固 定 資 産 関 係 損	-	17,041	17,041	6,563
固 定 資 産 減 損 損 失	-	74,010	74,010	-
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,549	1,500	1,049	2,300
工 事 和 解 損 失	-	1,160	1,160	-
関 係 会 社 厚 生 年 金 基 金 脱 退 損	1,596	-	1,596	1,621
営 業 債 権 債 務 の 増 減 額	14,593	31,692	46,285	22,872
棚 卸 資 産 の 増 減 額	53,133	73,354	20,221	17,588
そ の 他	27,415	10,054	17,361	13,860
小 計	121,864	155,548	33,684	381,993
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,819	6,001	1,182	7,690
利 息 の 支 払 額	16,618	11,497	5,121	29,954
法 人 税 等 の 支 払 額	11,078	17,135	6,057	16,461
そ の 他	6,148	4,471	10,619	13,809
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	105,134	128,446	23,312	357,077
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	63,053	83,059	20,006	129,543
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	7,041	6,690	351	12,340
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	5,592	264	5,328	38,468
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	11,375	28,180	16,805	16,837
そ の 他	8,096	3,589	4,507	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	42,132	44,863	2,731	135,068
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 ・ コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー の 純 増 減 額	83,803	67,608	16,195	23,342
長 期 借 入 金 の 借 入 に よ る 収 入	144,812	-	144,812	160,300
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	219,411	207,403	12,008	330,025
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	20,000	102,500	82,500	90,000
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	90,000	40,500	49,500	110,000
親 会 社 に よ る 配 当 金 の 支 払 額	8,606	17,221	8,615	8,606
そ の 他	4,268	5,415	9,683	7,583
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	73,671	89,600	15,929	229,258
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,349	1,379	3,728	3,857
・ 現金及び現金同等物の減少額	13,018	4,637	8,381	11,107
・ 現金及び現金同等物の期首残高	87,304	77,178	10,126	87,304
連結範囲の変更等による増減額	91	1,098	1,007	980
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	74,194	71,442	2,752	77,178

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 235社
 (新規) 26社
 (NK F株、広州J F E鋼板有限公司、ピーエス工運株) 他(新規設立、重要性が増したこと等))
 (除外) 18社
 (エヌケーケー鋼板株、鋼管鋳業株、メンテック機工株、エヌケーケートレーディング株) 他(合併、売却等))
- (2) 持分法適用会社数 44社
 (新規) 5社
 (J F E商事ホールディングス株、福山リサイクル発電株) 他(新規設立、重要性が増したこと等))
 (除外) 2社
 (川鉄商事株) 他(株式移転等))

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外35社)の中間決算日は6月30日、8月31日、9月20日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券
 満期保有目的債券 …………… 償却原価法によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの …………… 主として、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。
 時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産 …………… 主として、後入先出法による原価法(ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法)によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 …… 主として、定率法によっております。
- (4) 無形固定資産の減価償却方法 …… 定額法によっております。
- (5) 収益の計上基準 …………… 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。
- (6) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 特別修繕引当金 …………… 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- (9) リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10)その他中間連結財務諸表作成の…… 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。
 ための重要な事項

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

4. 固定資産の減損に係る会計基準
 （会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74,010百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

（平成16年3月末） 5,286,611百万円（平成16年9月末） 5,272,615百万円（平成15年9月末） 5,266,222百万円

6. 保証債務および保証予約等

（平成16年3月末） 42,450百万円（平成16年9月末） 34,243百万円（平成15年9月末） 31,481百万円

なお、平成16年3月末の金額のうち1,238百万円、平成16年9月末のうち549百万円、平成15年9月末のうち1,627百万円は他者が再保証等により負担する額であります。

7. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成16年3月末） 1,467百万円（平成16年9月末） 1,523百万円（平成15年9月末） 4,826百万円

8. 固定資産減損損失

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、LSI事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

その結果、重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、減損損失74,010百万円を特別損失として計上いたしました。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成15年9月末)	(平成16年9月末)	(平成16年3月末)
現金及び預金	74,334百万円	71,665百万円	77,388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139	223	210
現金及び現金同等物	74,194	71,442	77,178

8 . セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	994,100	98,389	8,015	19,886	1,120,391	-	1,120,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,105	5,323	1,068	-	16,498	16,498	-
計	1,004,205	103,713	9,084	19,886	1,136,889	16,498	1,120,391
営業費用	889,527	111,106	8,497	17,559	1,026,690	16,283	1,010,407
営業利益	114,678	7,393	587	2,326	110,198	215	109,983
経常利益	96,484	5,792	536	2,092	93,321	535	92,786

(2) 当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,107,586	101,499	9,407	18,510	1,237,004	-	1,237,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,838	937	831	-	8,606	8,606	-
計	1,114,424	102,437	10,238	18,510	1,245,611	8,606	1,237,004
営業費用	920,430	112,179	9,529	16,925	1,059,065	8,171	1,050,894
営業利益	193,994	9,742	708	1,585	186,545	435	186,110
経常利益	191,169	7,047	678	1,567	186,367	630	185,737

(3) 前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,077,832	331,237	24,167	40,488	2,473,725	-	2,473,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,089	8,207	2,070	-	36,368	36,368	-
計	2,103,921	339,445	26,238	40,488	2,510,093	36,368	2,473,725
営業費用	1,861,201	336,297	24,741	35,520	2,257,760	37,640	2,220,119
営業利益	242,720	3,147	1,496	4,968	252,332	1,272	253,605
経常利益	208,512	5,446	1,390	4,508	219,857	1,485	218,372

(注) 1 . 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1 . 企業集団の状況」に記載しております。

2 . 当中間連結会計期間より、事業会社体制に基づく事業区分の業績をより明瞭に表示するため、経常利益を開示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、同様の開示を行っております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

海外売上高

(1) 前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 277,800	百万円 51,459	百万円 329,259
連結売上高			1,120,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8 %	4.6 %	29.4 %

(2) 当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 309,784	百万円 66,152	百万円 375,937
連結売上高			1,237,004
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1 %	5.3 %	30.4 %

(3) 前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 558,981	百万円 119,967	百万円 678,948
連結売上高			2,473,725
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6 %	4.8 %	27.4 %

9. リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

10. デリバティブ取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

11 . 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	233	226	6
合 計	233	226	6

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	120,737	161,251	40,514
債 券	112	114	1
合 計	120,849	161,366	40,516

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式および関連会社株式等	88,059

(3) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,138
縁 故 地 方 債	1,277
出 資 証 券	40

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	233	228	4
合 計	233	228	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	95,716	169,094	73,377
債 券	63	64	1
合 計	95,779	169,158	73,378

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式および関連会社株式等	119,338

(3) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,270
縁 故 地 方 債	788
国 債	20
出 資 証 券	41

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	233	227	6
合 計	233	227	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	118,834	187,895	69,060
債 券	67	69	1
合 計	118,902	187,964	69,061

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式および関連会社株式等	116,641

(3) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,957
縁 故 地 方 債	785
国 債	20
出 資 証 券	41

12. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメント別の生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増 減	対前年 同期比
鉄 鋼 事 業 (粗鋼生産高)	JFEスチール(株)およびその連結 子会社	千トン 15,161	千トン 15,802	千トン 641	% +4.2
	(うちJFEスチール(株))	(13,410)	(13,941)	(531)	(+4.0)
エンジニアリング事業	JFEエンジニアリング(株)およびそ の連結子会社	百万円 90,984	百万円 93,135	百万円 2,151	% +2.4
L S I 事 業	川崎マイクロエレクトロニクス(株)および その連結子会社	百万円 12,571	百万円 13,056	百万円 485	% +3.9

(注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 都市開発事業については、製品の販売を伴っていないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受注実績	前年同期比	受注残高	前年同期比
エンジニアリング事業	JFEエンジニアリング(株)およびその 連結子会社	百万円 131,849	% 7.2	百万円 364,687	% 2.9

(注) 受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前年同期比
	百万円	%
鉄鋼事業	1,114,424	+11.0
エンジニアリング事業	102,437	1.2
都市開発事業	10,238	+12.7
L S I 事業	18,510	6.9
計	1,245,611	+9.6
消去又は全社	8,606	-
合計	1,237,004	+10.4

< ご参考 > J F E スチール株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
百万円	
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	1,114,424
売上原価	802,402
販売費及び一般管理費	118,027
営業費用	920,430
営業利益	193,994
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	3,718
その他	20,324
営業外収益	24,042
支払利息	11,581
その他	15,285
営業外費用	26,867
経常利益	191,169
(特別損益の部)	
投資有価証券売却益	9,707
親会社株式売却益	1,535
特別利益	11,243
固定資産売却損	8,761
固定資産関係損	16,951
固定資産減損損失	72,082
投資有価証券評価損	1,498
退職給付引当金繰入額	9,473
特別損失	108,768
税金等調整前中間純利益	93,644
法人税、住民税及び事業税	70,311
法人税等調整額	16,272
少数株主損益	89
中間純利益	39,516

2. 中間連結貸借対照表 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	954,785	流動負債	1,109,269
現金及び預金	59,855	支払手形及び買掛金	289,494
受取手形及び売掛金	317,859	短期借入金	421,207
棚卸資産	434,686	一年内償還社債	100,000
その他	143,696	その他	298,566
貸倒引当金	1,312	固定負債	1,471,741
固定資産	2,316,580	社債	321,000
有形固定資産	1,814,833	長期借入金	883,258
建物及び構築物	484,769	退職給付引当金	113,495
機械装置及び運搬具	779,035	特別修繕引当金	46,724
土地	504,604	その他	107,262
建設仮勘定	29,264	負債合計	2,581,010
その他	17,159		
無形固定資産	55,346	(少数株主持分)	
投資その他の資産	446,400	少数株主持分	34,429
投資有価証券	282,604	(資本の部)	
その他	177,969	資本金	239,644
貸倒引当金	14,173	資本剰余金	383,146
繰延資産	62	利益剰余金	41,255
		土地再評価差額金	14,331
		その他有価証券評価差額金	29,513
		為替換算調整勘定	51,903
		資本合計	655,987
資産合計	3,271,428	負債、少数株主持分及び資本合計	3,271,428

< 参考 > J F E エンジニアリング株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
百万円	
(経常損益の部)	
営業損益の部	
完成工事高	102,437
完成工事原価	93,135
販売費及び一般管理費	19,043
営業費用	112,179
営業利益	9,742
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	458
その他の	3,419
営業外収益	3,878
支払利息	209
その他の	972
営業外費用	1,182
経常利益	7,047
(特別損益の部)	
特別利益	
親会社株式売却益	8,378
特別利益	8,378
固定資産減損損失	1,927
退職給付引当金繰入額	1,582
特別退職損失	134
工事和解損失	1,160
特別損失	4,805
税金等調整前中間純利益	3,473
法人税、住民税及び事業税	713
法人税等調整額	2,143
少数株主損益	189
中間純利益	427

2. 中間連結貸借対照表 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	207,371	流動負債	183,889
現金及び預金	8,752	支払手形・工事未払金等	84,616
預け金	1,678	短期借入金	37,967
受取手形・完成工事未収入金等	80,158	未払費用	11,795
親会社株式	4,513	未成工事受入金	39,654
未成工事支出金等	77,590	引当金	2,450
短期貸付金	13,191	その他	7,406
繰延税金資産	5,150	固定負債	49,025
その他	16,557	長期借入金	25,273
貸倒引当金	223	退職給付引当金	22,856
固定資産	115,902	その他引当金	673
有形固定資産	37,530	その他	221
建物及び構築物	17,207	負債合計	232,915
機械装置及び運搬具	8,104	(少数株主持分)	
土地	10,152	少数株主持分	1,933
建設仮勘定	817	(資本の部)	
その他	1,247	資本	10,000
無形固定資産	2,898	資本剰余金	40,751
投資その他の資産	75,473	利益剰余金	25,071
投資有価証券	56,721	その他有価証券評価差額金	12,579
繰延税金資産	8,031	為替換算調整勘定	22
その他	15,437	資本合計	88,425
貸倒引当金	4,717		
資産合計	323,274	負債、少数株主持分及び資本合計	323,274